

経営比較分析表（平成29年度決算）

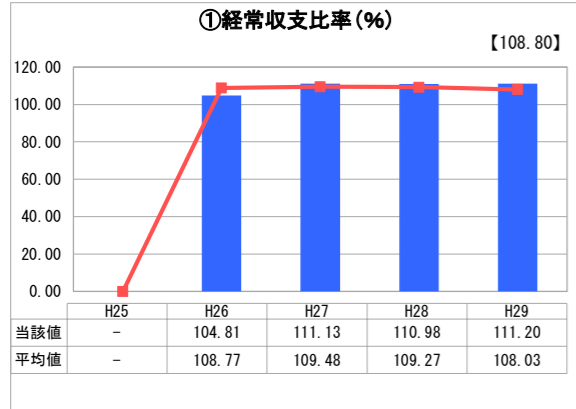
宮崎県 日向市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	46.43	56.36	92.88	2,700

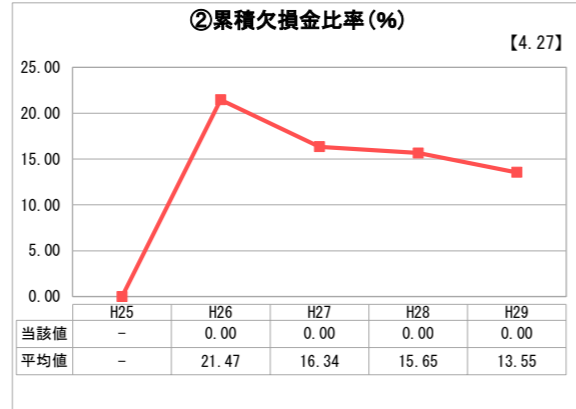
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
62,310	336.94	184.93
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
34,882	8.20	4,253.90

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	平成29年度全国平均

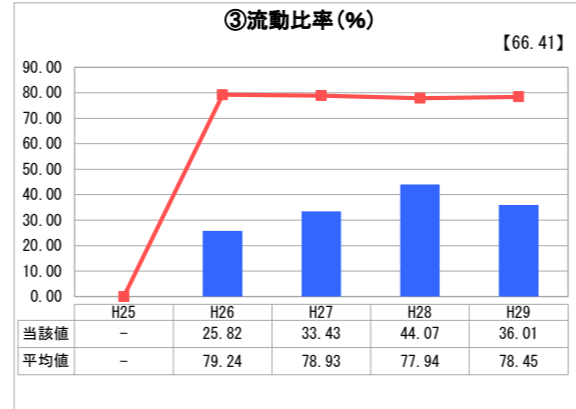
1. 経営の健全性・効率性



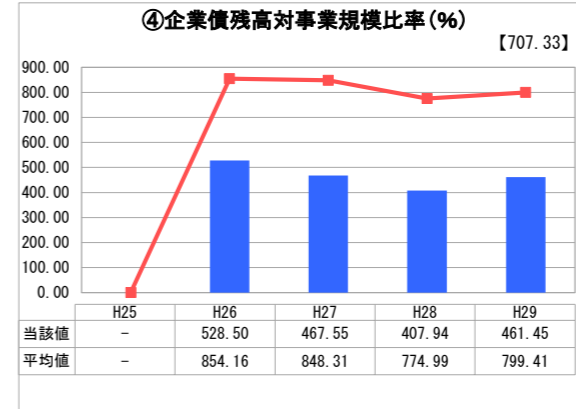
「経常損益」



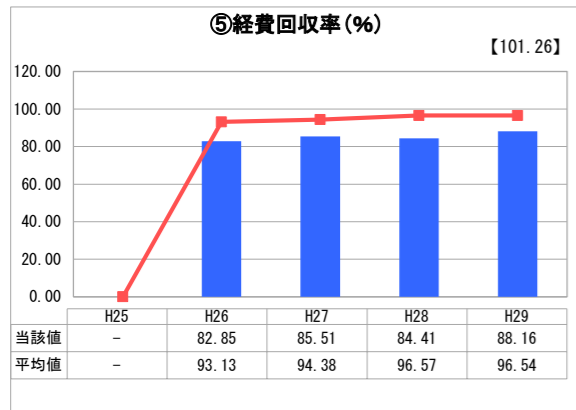
「累積欠損」



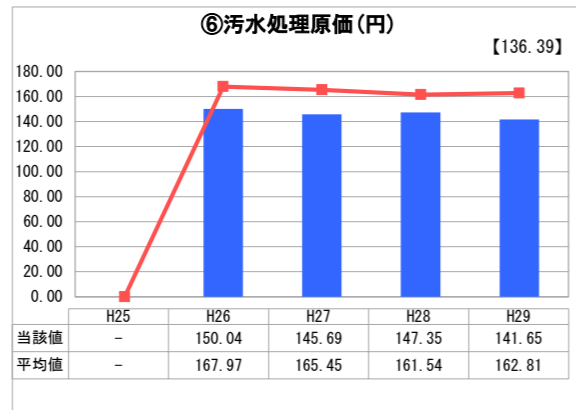
「支払能力」



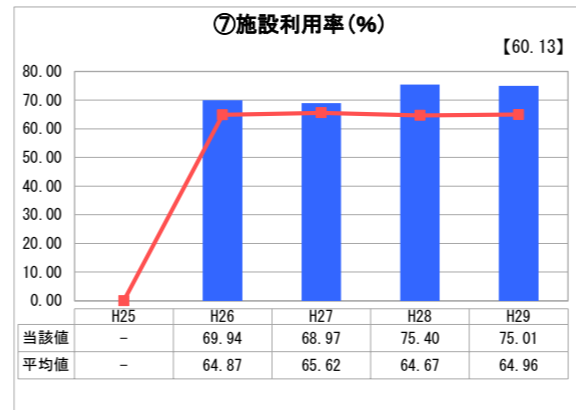
「債務残高」



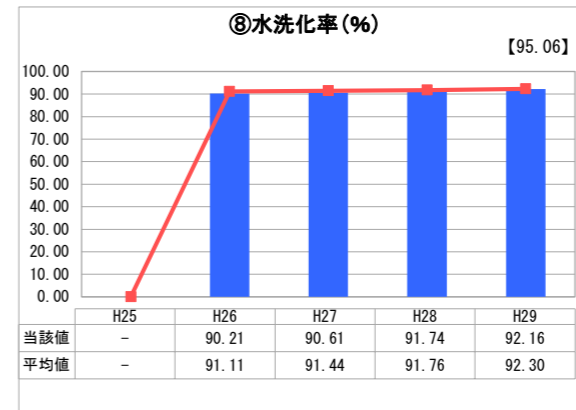
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

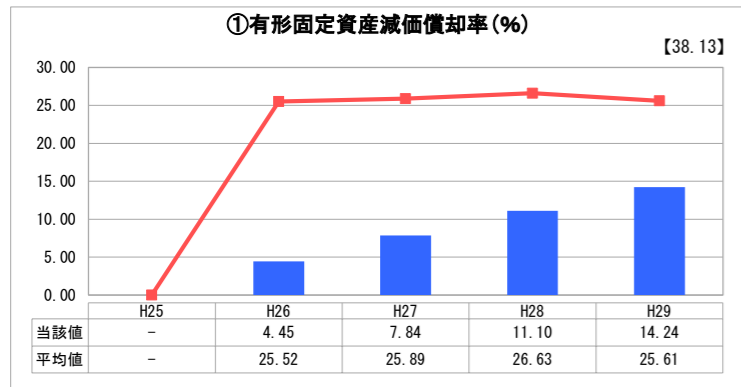


「施設の効率性」

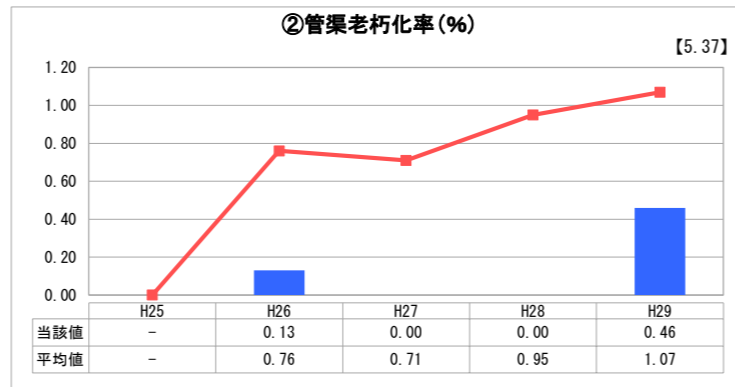


「使用料対象の捕捉」

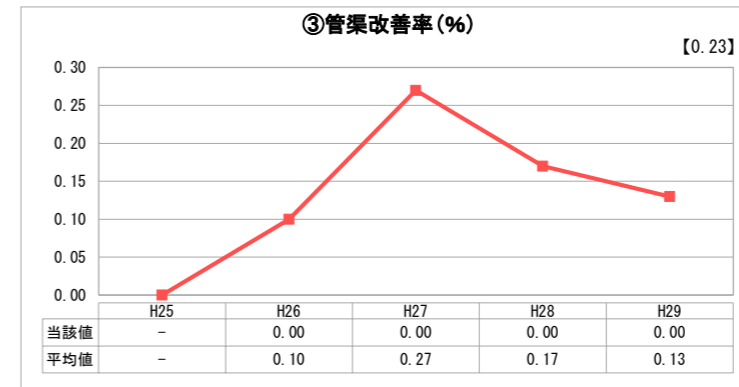
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、前年度に引き続き100%を上回っていることから黒字を維持しており、累積欠損金も発生していませんので、比較的経営の安定性は保たれています。しかし、経費回収率は前年度に引き続き100%を下回る状況にあり、汚水処理に係る費用を使用料以外の収入により賄っている状況が続いています。「料金水準の適切性」を図るため今後使用料改定も視野に入れて改善していく必要があります。

流動比率は前年度に比べると減少しており、類似団体と比較すると依然低い数値となっています。保有現金が少なく、企業債償還金が多額であることが要因で、償還時には一時借入れをするなど資金繰りが厳しい状況となっています。

企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較すると低い数値となっていますが、今後、整備区域の拡大や長寿命化計画に基づいた施設の改築・更新工事など投資が増大する見込みであり、計画的な事業の推進が必要となります。

汚水処理原価は継続的に平均値よりも下回っている状況にありますが、今後もさらに維持管理費の削減や、水洗化率の向上と併せて有収水量の増加を図っていく必要があります。

施設利用率は平均値を上回っており、比較的効率性の高い経営となっています。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、地方公営企業法適用から4年目で、減価償却費の積上げが少ないことや長寿命化計画に基づいたポンプ場や処理場等の更新工事を行っており低い数値となっています。管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた汚水管は無く、雨水管のみのため低い数値となっています。

全体総括

経常収支比率は100%以上ですが、費用を下水道使用料だけでは賄えず、一般会計からの繰入金に依存している状況となっています。このため、適正な使用料収入の確保や維持管理費の削減を行い、経営の健全性の向上を図る必要があります。

施設の効率性については、施設利用率は類似団体と概ね同等であり、適正な施設の管理を行っていると考えられます。

老朽化の状況については、類似団体に比べて低い状態となっていますが、ポンプ場や処理場の更新工事は年次的に行っている状況です。

平成30年度に策定した経営戦略、ストックマネジメントなどの中長期計画に沿って施設の計画的かつ効率的な管理や使用料の見直しを行い、良質な下水道サービスを将来にわたって安定して提供できるよう事業を進めていく必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。